

入札参加資格審査申請書

年 月 日

神戸市長 あて

所在地

商号又は名称

代表者又は
受任者名

下記業務に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて申請します。なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告の日付 年 月 日付
- 2 業 務 名 神戸市下水道事業におけるウォーターPPP 導入可能性調査業務
- 3 連 絡 先 所 属
氏 名

電 話

F A X

電子メールアドレス【*1】
- 4 神戸市物品等競争入札参加資格認定通知書に記載された
業者番号（ ）

【*1】 入札参加資格の確認結果を、本電子メールアドレス宛に送信する。

資本関係・人的関係調書

年 月 日

神戸市長あて
所在地

商号又は名称
代表者又は
受任者名

入札参加申請日現在における、資本関係・人的関係は次のとおり相違ありません。
【*1】

資本関係（自社の会社法上の親会社等の状況）

① 親会社等【*3】の有無 （複数社ある場合は、全て記入）	有 ・ 無
親会社等の名称	
② 子会社等【*4】の有無 （複数社ある場合は、全て記入）	有 ・ 無
子会社等の名称	
③ ①に記載した親会社の他の子会社等（自社を除く） （複数社ある場合は、全て記入）	有 ・ 無
他の子会社等の名称	

人的関係（自社役員等【*2】の兼任状況）

自社役員等の役職及び氏名 （複数者いる場合は全て記入）	左記役員等の、他社に おける役員等兼任の有無 （有の場合は右の欄も記入）	役員等を兼任している会社の商号又は 名称、及び兼任している会社における役職 （複数ある場合は全て記入）
	有 ・ 無	
	有 ・ 無	
	有 ・ 無	

【*1】 入札参加形態が単独企業の場合は当該会社について記入。共同企業体の場合は当該共同企業体の構成員（代表者を含む）ごとに調書を作成する。

【*2】 入札説明書の「入札の無効に関する事項」で「入札の適正さが阻害されると認められる資本関係又は人的関係のある複数の者が入札をした場合」の「イ 人的関係」に規定する役員及び管財人をいう。また、個人の場合は代表者をさす。

【*3】 会社法第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。

【*4】 会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。

業 務 実 績 調 書

年 月 日

神 戸 市 長 あて

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 又は

受 任 者 名

次のとおり、入札説明書に明示された業務の完了実績がありますので、その内容が確認できる書類とともに届け出ます。

業 務 名		業 務 名	
発 注 者		発 注 者	
契約金額		契約金額	
履行期間		履行期間	
受注形態	単体・共同企業体(出資比率 %)	受注形態	単体・共同企業体(出資比率 %)
業 務 内 容 等		業 務 内 容 等	

入札に参加する者に必要な資格として求めている業務実績が1種類の場合は、1件記入するのみでよい。

配 置 予 定 技 術 者 届			
神 戸 市 長 あて		年 月 日	
所 在 地			
商号または名称			
代 表 者または			
受 任 者 名			
本業務に配置予定の管理技術者及び照査技術者として次のとおり届け出ます。			
管 理 技 術 者	ふりがな 氏 名		年 月 日 生
	所属会社名		年 月 日 入社
	最終学歴		年 月 卒業
	資格・免許		年 月 日 取得 年 月 日 取得
照 査 技 術 者	ふりがな 氏 名		年 月 日 生
	所属会社名		年 月 日 入社
	最終学歴		年 月 卒業
	資格・免許		年 月 日 取得 年 月 日 取得

資格等を証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。

様式第 5 号

管 理 技 術 者 経 歴 書

- | | | | | | |
|---|----------------|-----|---|---|----|
| 1 | 氏名及び生年月日 | | | | |
| 2 | 最 終 学 歴 | 〇〇年 | 月 | | 卒業 |
| 3 | 実務の経験年数 | 〇〇年 | | | |
| 4 | 取 得 資 格 | | | | |
| | 技 術 士 (〇〇部門) | 〇〇年 | 月 | 日 | 取得 |
| | R C C M (〇〇部門) | 〇〇年 | 月 | 日 | 取得 |
| | そ の 他 | 〇〇年 | 月 | 日 | 取得 |

- 5 職 歴 期 間 内 容
 ○○ 年 月～○○ 年 月
 (以下列記)

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

本人氏名

連絡先

- (注) 1. 職歴については、担当した業務経歴を記入する。
2. TECRIS業務カルテ等、担当した業務経歴が確認できる書類を添付する。
3. 法令による資格免許等は、名称、等級、種別、登記番号を記載する。

入札用メールアドレス登録申請書

年 月 日

神戸市長 あて

所在地

商号又は名称

代表者又は
受任者名

下記業務に係る入札に使用する電子メールアドレスを申請します。

記

1 業務名 神戸市下水道事業におけるウォーターPPP 導入可能性調査業務

2 入札担当者 所属
氏名

電話

FAX

3 入札に使用する電子メールアドレス【*1】

【*1】入札用メールアドレス登録申請書に記載の電子メールアドレスより入札書を送付すること。それ以外の電子メールアドレスにより送付された入札書については無効とする。

様式第 7 号

業務名

神戸市下水道事業におけるウォーターPPP 導入可能性調査業務

質 疑 回 答 書 (建設コンサルタント等業務)

提出日： 年 月 日

回答日： 年 月 日

番 号	図面 番号	仕様書 番号	質 問	回 答

(注) ・ この質疑回答書は仕様書の追補とみなす。

・ 回答書は優先順位第一位となるため、質問の有無にかかわらず必ず受け取ること。

【提出・回答方法】

- ・ 提出期限内に Word ファイルのまま電子メール（gesui_gyomu_kobo@city.kobe.lg.jp）に添付して送付すること。送付後、電話（078-806-8036）により到達確認を行うこと。到達確認については、神戸市の休日を定める条例（平成 3 年 3 月条例第 28 号）第 2 条第 1 項各号に掲げる本市の休日を除く、午前 9 時から正午、午後 1 時から午後 5 時までに行うこと。
- ・ 質疑に対する回答は、本業務ホームページに掲載する。掲載日時は入札説明書の通りとする。